

令和5年度

宮津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宮津市監査委員



宮 監 第 22 号
令和 6 年 8 月 20 日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市監査委員 尾 崎 吉 晃

宮津市監査委員 久 保 浩

令和 5 年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年 7 月 31 日付け宮財第 70 号で審査に付された令和 5 年度宮津市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

| | | |
|----|--------------|----|
| 第1 | 審査の概要及び審査の結果 | 1 |
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| 2 | 審査の期間 | 1 |
| 3 | 審査の方法 | 1 |
| 4 | 審査の結果 | 2 |
| 第2 | 決算の概要 | 5 |
| 1 | 歳入歳出決算の状況 | 5 |
| 2 | 前年度との比較 | 5 |
| 3 | 財政分析 | 6 |
| 4 | 市債の状況 | 8 |
| 5 | 債務負担行為の状況 | 8 |
| 6 | 積立金の状況 | 9 |
| 第3 | 一般会計 | 10 |
| 1 | 歳入 | 10 |
| 2 | 歳出 | 20 |
| 第4 | 特別会計 | 27 |
| 1 | 総括 | 27 |
| 2 | 会計別決算状況 | 28 |
| 第5 | 実質収支に関する調書 | 35 |
| 第6 | 財産に関する調書 | 36 |
| 第7 | 基金の運用状況 | 38 |

令和5年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要及び審査の結果

1 審査の対象

令和5年度 宮津市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 宮津市土地建物造成事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 宮津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 宮津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 宮津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 宮津市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 宮津市休日応急診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 宮津市財産区(7財産区)特別会計歳入歳出決算
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月19日まで

3 審査の方法

- (1) 決算の審査に当たっては、市長から提出された一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、歳入は、予定されたとおり確保されたか、また、歳出は、予算の議決の趣旨にそって適正かつ効率的に執行されたかなどを重点に、関係諸帳簿その他証書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。
- (2) 基金の審査に当たっては、基金の運用は、設置の趣旨にそって効果的に行われているか、また、出納計数が正確であるかなどを重点に、関係帳簿等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

4 審査の結果

- (1) 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。
- (2) 各基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。
- (3) 令和3年度から令和12年度までの10年間における行財政運営の基本的な指針として策定した「宮津市第2期行財政運営指針」に基づき、「中長期的な視点による体質改善」を念頭に財源の確保を図ることに努める中、令和5年度の決算は、一般会計で2億8,496万円の黒字を確保し、18年連続の黒字決算となった。

また、令和5年度末における一般会計の市債残高は、前年度から8億8,000万1千円減の149億8,228万3千円となり、3年連続の減少となった。なお、ピーク時であった平成16年度末の197億6,255万6千円との比較では、47億8,027万3千円の減少となっている。

一般会計と特別会計（財産区を除く。）を合わせた基金全体の残高は、前年度から5億511万2千円増の25億1,749万1千円となり、特に財政調整基金については2億4,300万円を積み立て、8億9,311万6千円となった。

実質公債費比率（3か年平均）については、14.3%（前年度14.9%）で、0.6ポイント改善した。令和元年度以降改善が見られているものの、今後も公債費が高止まりで推移することが見込まれ、当面は厳しい状況が続くことが予想されることから、宮津市第2期行財政運営指針に基づき、建設地方債の総枠キャップのもと建設地方債の発行抑制を行い、将来の公債費の抑制・平準化を図り、中長期的に安定した行財政基盤を構築されたい。

人件費については、職員数が対前年度比2人増の207人で、平成17年度の300人から93人の減員となっており、令和5年度の人件費総額（全会計）は21億9,463万9千円で、前年度より6,002万5千円増加している。なお、平成17年度の28億8,579万8千円と比較すると6億9,115万9千円の減少となっている。

- (4) 当年度の収入未済額は、市税は3,783万533円、国民健康保険税は3,051万191円で、前年度と比較すると市税は1,038万1,232円（21.5%）、国民健康保険税は900万4,789円（22.8%）減少している。これらの税については、広

域連合京都地方税機構により滞納整理業務等が共同実施されており、公平・公正な税務行政の確立を目指した効果的・効率的な税務執行体制のもと確実な税収確保の推進に繋がっている。

料についても市営住宅使用料 924万9,521円、くらしの資金回収金 758万5,950円など多額の収入未済額はあるものの、収入未済額合計では 1億2,505万6,233円（公営企業会計を除く。）で、前年度と比較すると 715万2,618円（5.4%）減少し、ほぼ全ての税等において改善が見られた。これは、令和3年度設置の滞納対策本部による全庁体制での取組みの成果が着実に表れているものであるが、当年度の決算では従来計上されていなかった未収金も生じている。

今後においても、多額の収入未済額が本市の財政に影響を与えている状況は変わらないことを念頭に、引き続き滞納対策本部の事業展開を中心に収入未済額の縮減と新たな未収金の発生防止に向けて、一層努力されることを期待するものである。

また、安易な時効到来による不納欠損処分が生じないように早期の徴収対応を行うなど、不納欠損額の縮減に向けた有効な対策を望むものである。

収入未済額の対前年度比較

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度増減(△) |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 市 税 | 37,830,533 | 48,211,765 | △10,381,232 |
| 国民健康保険税 | 30,510,191 | 39,514,980 | △9,004,789 |
| 保育所保育料 | 1,202,150 | 1,462,100 | △259,950 |
| 市営住宅使用料 | 9,249,521 | 10,438,261 | △1,188,740 |
| し尿収集手数料 | 3,909,231 | 5,843,112 | △1,933,881 |
| くらしの資金回収金 | 7,585,950 | 8,705,450 | △1,119,500 |
| 災害援護資金貸付金回収金 | 3,376,243 | 3,448,243 | △72,000 |
| 後期高齢者医療保険料 | 804,588 | 1,255,988 | △451,400 |
| 介護保険料 | 2,775,870 | 4,408,400 | △1,632,530 |
| そ の 他 | 27,811,956 | 8,920,552 | 18,891,404 |
| 合 計 | 125,056,233 | 132,208,851 | △7,152,618 |

(5) 令和5年度は、第7次宮津市総合計画の3年目として、「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」に向けた2つの重点プロジェクトと5つのテーマ別戦略及び重点事項の推進と合わせ、人口減少などの難局に立ち向かうための「選ばれるまち」に向けた「総合的な移住定住対策等の充実」に係る施策を新たに展開される中、国等の財源を最大限活用するとともに、「財政健全化に向けた取組み」を着実に推進され、一般会計では18年連続の黒字決算となり、市債残高の減少と基金の確保が着実に図られた。

しかしながら、経常収支比率が悪化傾向にあり、公債費も高止まりで推移すると見込まれるなど、今後においても更に厳しい財政環境が予測されることから、宮津市第2期行財政運営指針による体質改善に最大限の努力をされ、「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」及び「選ばれるまち“みやづ”」の実現を期待するものである。

なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

令和5年度一般・特別会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

| 会計別 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出 差引額 | 予算現額に対する | |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|------------|------------|
| | | | | | 歳入決 算額比 | 歳出決 算額比 |
| 一般会計 | 円 13,360,161,395 | 円 12,617,139,744 | 円 12,301,563,247 | 円 315,576,497 | % 94.4 | % 92.1 |
| 特別会計 | 5,719,205,000 | 5,529,055,733 | 5,527,153,400 | 1,902,333 | 96.7 | 96.6 |
| 合計 | 19,079,366,395 | 18,146,195,477 | 17,828,716,647 | 317,478,830 | 95.1 | 93.4 |

(1) 一般会計においては、歳入決算額 126億1,713万9,744円、歳出決算額 123億156万3,247円で、歳入歳出差引残額は 3億1,557万6,497円となっている。

(2) 各特別会計を合わせた歳入決算額は 55億2,905万5,733円、歳出決算額は 55億2,715万3,400円で、歳入歳出差引額は 190万2,333円となっている。

(3) 一般会計及び各特別会計を合わせた歳入決算額 181億4,619万5,477円の予算現額に対する割合は 95.1%で、対前年度比で 3億8,440万5,878円の増となった。

また、歳出決算額 178億2,871万6,647円の予算現額に対する割合は 93.4%で、予算残額は 12億5,064万9,748円となり、その内訳は、翌年度繰越額 5億1,793万4,110円及び不用額 7億3,271万5,638円である。

2 前年度との比較

一般・特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

| 区分 | 歳入決算額 | | | 歳出決算額 | | |
|-------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 合計 | 一般会計 | 特別会計 | 合計 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和5年度 | 12,617,139,744 | 5,529,055,733 | 18,146,195,477 | 12,301,563,247 | 5,527,153,400 | 17,828,716,647 |
| 令和4年度 | 12,224,799,497 | 5,536,990,102 | 17,761,789,599 | 11,933,931,448 | 5,542,867,188 | 17,476,798,636 |
| 比較増減 (△) | 392,340,247 | △7,934,369 | 384,405,878 | 367,631,799 | △15,713,788 | 351,918,011 |

| 区分 | 歳入歳出差引額 | | |
|-------------|-------------|------------|-------------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 合計 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 令和5年度 | 315,576,497 | 1,902,333 | 317,478,830 |
| 令和4年度 | 290,868,049 | △5,877,086 | 284,990,963 |
| 比較増減 (△) | 24,708,448 | 7,779,419 | 32,487,867 |

- (1) 歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 3億9,234万247円 (3.2%) の増、特別会計では 793万4,369円 (0.1%) の減となっている。
- (2) 歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 3億6,763万1,799円 (3.1%) の増、特別会計では 1,571万3,788円 (0.3%) の減となっている。
- (3) 一般会計及び特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに増となり、歳入歳出差引額では 3,248万7,867円 (11.4%) の増となっている。

3 財政分析

普通会計における主要な財務指標は、次のとおりとなっている。

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 算 式 |
|---------------------------|------------------|------------------|--|
| 財政力指数 (3か年平均) | 0.378 | 0.395 | $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ |
| 経常収支比率 (%) | (98.0) 97.8 | (98.5) 97.2 | $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ |
| 経常一般財源比率 (%) | (102.9) 103.1 | (102.6) 103.9 | $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ |
| 実質公債費比率 (3か年平均) (%) | 14.3 | 14.9 | $\frac{\text{普通会計の元利償還金に準ずるもの元利償還金} + \text{(一部事務組合負担金、(一般財源) 特別会計繰出金等)}}{\text{元利償還金及び元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}} \times 100$ $\frac{\text{元利償還金及び元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}} \times 100$ |
| 将来負担比率 (%) | 128.5 | 158.6 | $\frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金+特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$ |

(注) ア 本表の数値は、総務省が実施する地方財政状況調査による。

イ ()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源から除いて算出したものである。

(1) 財政力指数

財政力の強さを表す指標として用いられ、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合で示される。この指数が「1」を超える場合には、普通交付税は交付されない。

当年度は、0.378で、前年度と比較して 0.017ポイント低下 (悪化) している。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標として用いられ、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものであり、100%を超えると完全に財政が硬直化していることを示す。通常、市にあっては75%程度が妥当とされている。

当年度は97.8%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇（悪化）している。

(3) 経常一般財源比率

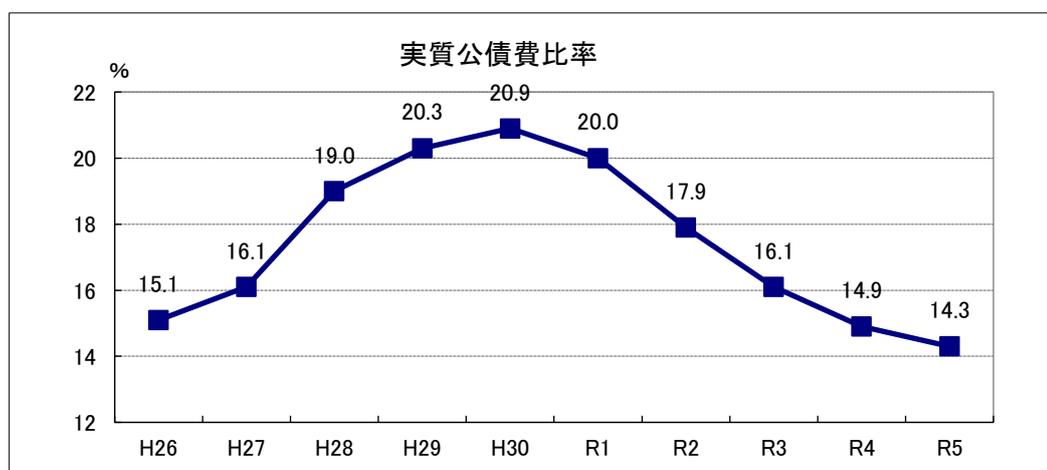
標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

当年度は103.1%で、前年度と比較して0.8ポイント低下（悪化）している。

(4) 実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一部事務組合や地方公営企業の公債費に対する一般会計等の負担等を加えた実質的な公債費の水準を示すものであり、この数値が18%以上になると、起債にあたり許可が必要となる。25%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

当年度は14.3%で、前年度と比較して0.6ポイント低下（改善）している。



(5) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この数値が350%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

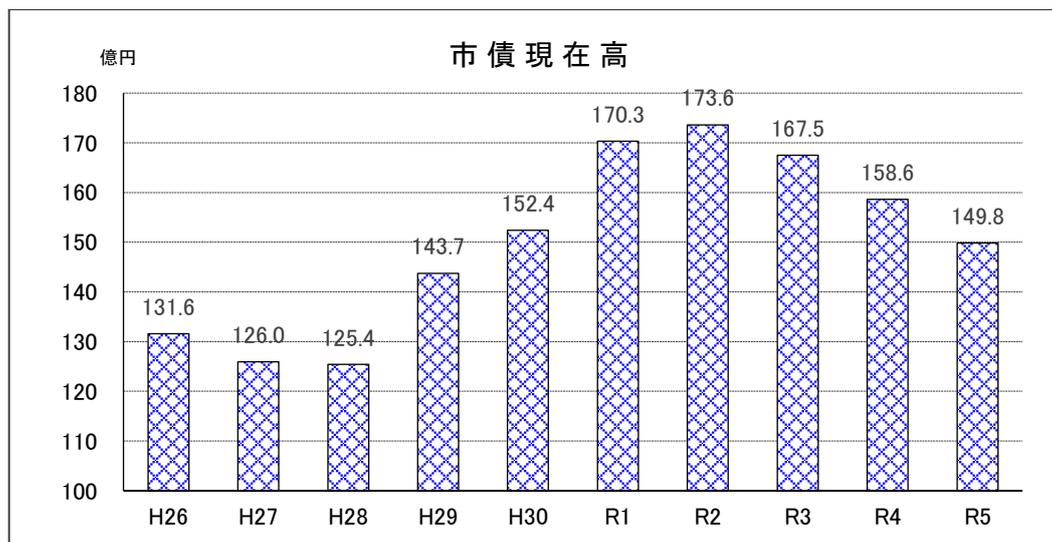
当年度は128.5%で、前年度と比較して30.1ポイント低下（改善）している。

4 市債の状況

一般会計に係る市債の状況は、次のとおりである。

| 令和4年度末 現在高 | 令和5年度 発行額 | 令和5年度元利償還額 | | | 令和5年度末 現在高 |
|------------------|---------------|-----------------|--------------|-----------------|------------------|
| | | 元 金 | 利 子 | 計 | |
| 千円 15,862,284 | 千円 615,027 | 千円 1,495,028 | 千円 43,594 | 千円 1,538,622 | 千円 14,982,283 |

市債の令和5年度末現在高は 149億8,228万3千円となり、前年度末と比較して 8億8,000万1千円（5.5%）減少している。



5 債務負担行為の状況

一般会計に係る債務負担行為の推移は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 債務負担行為限度額 | 千円 1,480,805 | 千円 1,195,805 | 千円 1,105,105 |
| 翌年度以降の支出予定額 | 482,580 | 213,815 | 603,166 |

(注) 翌年度以降の支出予定額には、債務保証及び損失補償に係る履行すべき額が未確定なものは含まれていない。

一般会計の負担による翌年度以降の支出予定額は、6億316万6千円で、前年度と比較して 3億8,935万1千円（182.1%）増加している。

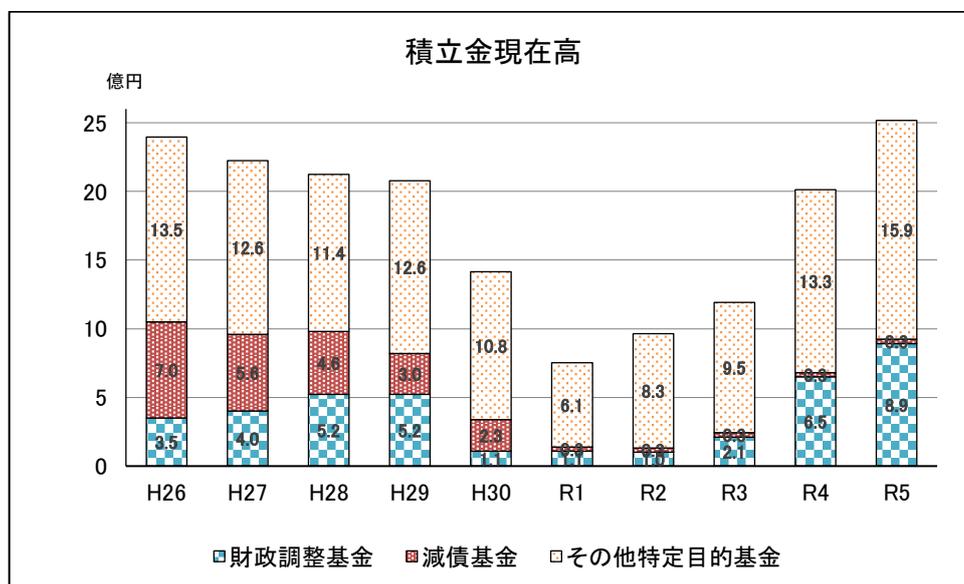
6 積立金の状況

一般会計及び特別会計に係る積立金の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度末 現 在 高 | 令和5年度中の増減高 | | | 令和5年度末 現 在 高 |
|-------------|-----------------|---------------|---------|---------------|-----------------|
| | | 増 | 減 | 計 | |
| 財 政 調 整 基 金 | 千円 650,116 | 千円 243,000 | 千円 0 | 千円 243,000 | 千円 893,116 |
| 減 債 基 金 | 30,344 | 0 | 0 | 0 | 30,344 |
| その他特定目的基金 | 1,331,919 | 349,439 | 87,327 | 262,112 | 1,594,031 |
| 合 計 | 2,012,379 | 592,439 | 87,327 | 505,112 | 2,517,491 |

積立金の令和5年度末現在高は 25億1,749万1千円となり、前年度末と比較して 5億511万2千円（25.1%）増加している。増加した主な内容は、まちづくり基金等の取崩しによる減があったものの、財政調整基金、庁舎整備基金、子ども若者未来応援基金及び介護保険事業基金等の積立teによる増が大きく上回ったことによるものである。

なお、出納整理期間中に、子ども若者未来応援基金など合計 9,151万8千円の取崩しとまちづくり基金など合計 3,980万4千円の積立teが行われており、これらを加味した現在高は、24億6,577万7千円となる。



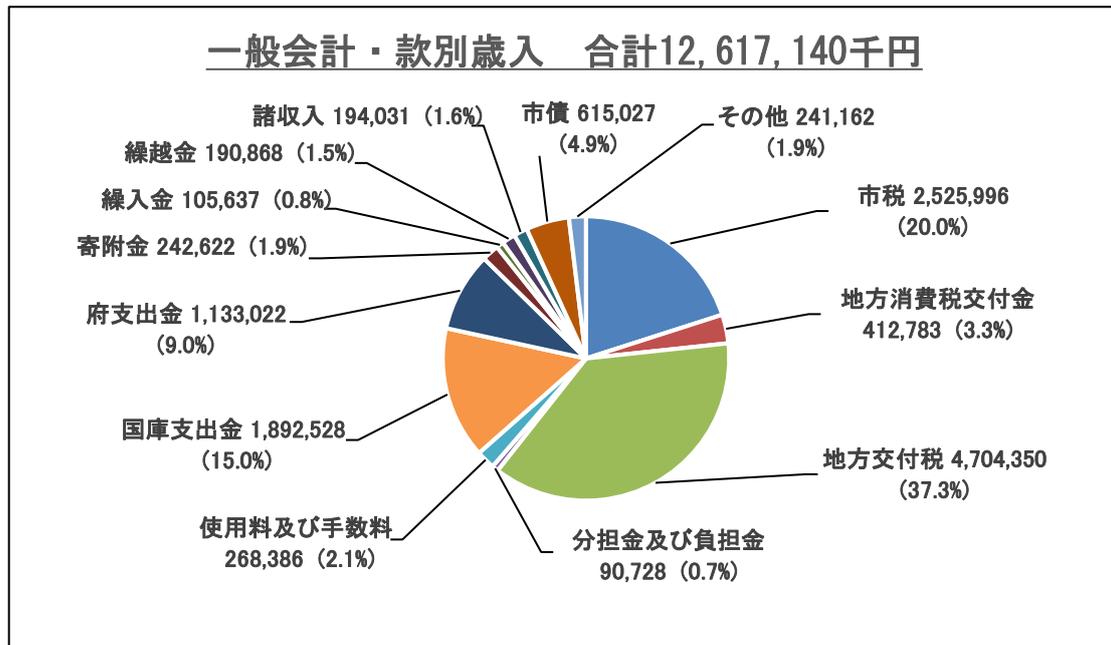
第3 一般会計

1 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

| 科 目 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額に 対する 収入率 | 収入済 額 の 構成比 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|---------------------|--------------------|-------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 1 市 税 | 2,460,902,000 | 2,569,364,913 | 2,525,995,802 | 5,538,578 | 37,830,533 | 102.6 | 98.3 | 20.0 |
| 2 地方譲与税 | 83,600,000 | 84,926,333 | 84,926,333 | 0 | 0 | 101.6 | 100.0 | 0.7 |
| 3 利子割交付金 | 900,000 | 686,000 | 686,000 | 0 | 0 | 76.2 | 100.0 | 0.0 |
| 4 配当割交付金 | 19,000,000 | 16,839,000 | 16,839,000 | 0 | 0 | 88.6 | 100.0 | 0.1 |
| 5 株式等譲渡 所得割交付金 | 12,200,000 | 17,119,000 | 17,119,000 | 0 | 0 | 140.3 | 100.0 | 0.1 |
| 6 法人事業税 交付金 | 30,000,000 | 50,948,000 | 50,948,000 | 0 | 0 | 169.8 | 100.0 | 0.4 |
| 7 地方消費税 交付金 | 445,000,000 | 412,783,000 | 412,783,000 | 0 | 0 | 92.8 | 100.0 | 3.3 |
| 8 ゴルフ場利用 税交付金 | 5,800,000 | 5,895,225 | 5,895,225 | 0 | 0 | 101.6 | 100.0 | 0.0 |
| 9 環境性能割 交付金 | 11,400,000 | 14,999,783 | 14,999,783 | 0 | 0 | 131.6 | 100.0 | 0.1 |
| 10 地方特例 交付金 | 6,600,000 | 6,393,000 | 6,393,000 | 0 | 0 | 96.9 | 100.0 | 0.1 |
| 11 地方交付税 | 4,515,250,000 | 4,704,350,000 | 4,704,350,000 | 0 | 0 | 104.2 | 100.0 | 37.3 |
| 12 交通安全対策 特別交付金 | 1,800,000 | 1,348,000 | 1,348,000 | 0 | 0 | 74.9 | 100.0 | 0.0 |
| 13 分担金及び 負担金 | 103,298,500 | 92,078,697 | 90,728,050 | 16,550 | 1,334,097 | 87.8 | 98.5 | 0.7 |
| 14 使用料及び 手数料 | 271,292,000 | 286,507,975 | 268,386,177 | 2,259,267 | 15,862,531 | 98.9 | 93.7 | 2.1 |
| 15 国庫支出金 | 2,279,431,198 | 2,025,704,339 | 1,892,527,860 | 0 | 133,176,479 | 83.0 | 93.4 | 15.0 |
| 16 府支出金 | 1,171,054,000 | 1,163,697,003 | 1,133,022,191 | 0 | 30,674,812 | 96.8 | 97.4 | 9.0 |
| 17 財産収入 | 27,149,000 | 42,236,161 | 42,007,811 | 0 | 228,350 | 154.7 | 99.5 | 0.4 |
| 18 寄 附 金 | 301,600,000 | 242,621,400 | 242,621,400 | 0 | 0 | 80.4 | 100.0 | 1.9 |
| 19 繰 入 金 | 197,844,000 | 105,637,259 | 105,637,259 | 0 | 0 | 53.4 | 100.0 | 0.8 |
| 20 繰 越 金 | 190,867,697 | 190,868,049 | 190,868,049 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 1.5 |
| 21 諸 収 入 | 228,959,000 | 230,296,877 | 194,030,804 | 556,000 | 35,710,073 | 84.7 | 84.3 | 1.6 |
| 22 市 債 | 996,214,000 | 615,027,000 | 615,027,000 | 0 | 0 | 61.7 | 100.0 | 4.9 |
| 合 計 | 13,360,161,395 | 12,880,327,014 | 12,617,139,744 | 8,370,395 | 254,816,875 | 94.4 | 98.0 | 100.0 |

一般会計・款別歳入 合計12,617,140千円



※ グラフ中のその他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入

- (1) 歳入決算の状況は、調定額 128 億 8,032 万 7,014 円、収入済額 126 億 1,713 万 9,744 円、不納欠損額 837 万 395 円及び収入未済額 2 億 5,481 万 6,875 円である。
 なお、収入済額の予算現額に対する割合は 94.4% (前年度 97.0%)、調定額に対しては 98.0% (前年度 98.1%) である。
- (2) 収入済額は、前年度の 122 億 2,479 万 9,497 円と比較すると 3 億 9,234 万 247 円 (3.2%) の増となっている。これは主として、繰入金、繰越金、市債等が減となったものの、地方交付税、国庫支出金、府支出金等の増が上回ったことによるものである。
- (3) 収入済額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の自主財源は 29.0% (前年度 30.2%) で、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は 71.0% (前年度 69.8%) となっている。
- (4) 不納欠損額 837万395円は、前年度の 1,087万4,593円と比較すると 250万4,198円 (23.0%) の減となっている。
- (5) 収入未済額 2億5,481万6,875円は、前年度の 2億2,494万594円と比較すると 2,987万6,281円 (13.3%) の増となっている。
 なお、調定額に対する収入未済額の割合は 2.0%で、前年度 (1.8%) より 0.2ポイント上回っている。
- (6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

| 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調 定 額 に対する 収入率 |
|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|---------------------|----------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 2,460,902,000 | 2,569,364,913 | 2,525,995,802 | 5,538,578 | 37,830,533 | 102.6 | 98.3 |

ア 市税収入は、調定額 25億6,936万4,913円、収入済額 25億2,599万5,802円で、収入済額は、予算現額に対し 6,509万3,802円（2.6%）の増となっている。

イ 前年度との比較では、調定額で 371万8,853円（0.1%）の減、収入済額では 925万2,779円（0.4%）の増となっている。これは主として、市民税及び固定資産税の増によるものである。

なお、一般会計歳入総額に占める市税収入の割合は 20.0%で、前年度（20.6%）より 0.6ポイント下回っている。

ウ 市税の収納率は 98.3%（現年課税分 99.6%、滞納繰越分 30.7%）で、前年度の 97.8%（現年課税分 99.5%、滞納繰越分 21.4%）と比較すると 0.5ポイント上回っている。

エ 不納欠損額 553万8,578円の内訳は、市民税 205万1,454円、固定資産税 300万4,722円、軽自動車税 28万7,300円及び都市計画税 19万5,102円で、その内容は、執行停止3年継続による消滅 42件 258万7,514円、執行停止による即時消滅 8件 218万8,072円、5年経過による徴収権の時効消滅 67件 76万2,992円である。

なお、前年度と比較すると 259万400円（31.9%）の減となっている。

オ 収入未済額 3,783万533円の内訳は、現年課税分 952万4,296円及び滞納繰越分 2,830万6,237円であり、前年度の収入未済額 4,821万1,765円と比較すると 1,038万1,232円（21.5%）の減となっている。

第2款 地方譲与税

| 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調 定 額 に対する 収入率 |
|------------|------------|------------|-------|-------|---------------------|----------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 83,600,000 | 84,926,333 | 84,926,333 | 0 | 0 | 101.6 | 100.0 |

収入済額 8,492万6,333円の内訳は、地方揮発油譲与税 1,742万7,000円、自動車重量譲与税 5,254万1,000円、特別とん譲与税 105万8,333円及び森林環境譲与税 1,390万円であり、前年度の収入済額 8,450万4,389円と比較すると、42万1,944円（0.5%）の増となっている。

第3款 利子割交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|---------|---------|---------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 900,000 | 686,000 | 686,000 | 0 | 0 | 76.2 | 100.0 |

収入済額 68万6,000円は、前年度の 75万4,000円と比較すると 6万8,000円 (9.0%) の減となっている。

第4款 配当割交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------|------------|------------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 19,000,000 | 16,839,000 | 16,839,000 | 0 | 0 | 88.6 | 100.0 |

収入済額 1,683万9,000円は、前年度の 1,476万6,000円と比較すると 207万3,000円 (14.0%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------|------------|------------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 12,200,000 | 17,119,000 | 17,119,000 | 0 | 0 | 140.3 | 100.0 |

収入済額 1,711万9,000円は、前年度の 1,019万8,000円と比較すると 692万1,000円 (67.9%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------|------------|------------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 30,000,000 | 50,948,000 | 50,948,000 | 0 | 0 | 169.8 | 100.0 |

収入済額 5,094万8,000円は、前年度の 4,263万円と比較すると 831万8,000円 (19.5%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 445,000,000 | 412,783,000 | 412,783,000 | 0 | 0 | 92.8 | 100.0 |

収入済額 4億1,278万3,000円は、前年度の 4億2,521万5,000円と比較すると 1,243万2,000円 (2.9%) の減となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 5,800,000 | 5,895,225 | 5,895,225 | 0 | 0 | 101.6 | 100.0 |

収入済額 589万5,225円は、前年度の 489万6,150円と比較すると 99万9,075円 (20.4%) の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------|------------|------------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 11,400,000 | 14,999,783 | 14,999,783 | 0 | 0 | 131.6 | 100.0 |

収入済額 1,499万9,783円は、前年度の 1,373万124円と比較すると 126万9,659円 (9.2%) の増となっている。

第10款 地方特例交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 6,600,000 | 6,393,000 | 6,393,000 | 0 | 0 | 96.9 | 100.0 |

収入済額 639万3,000円は、前年度の 696万5,000円と比較すると 57万2,000円 (8.2%) の減となっている。

第11款 地方交付税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 4,515,250,000 | 4,704,350,000 | 4,704,350,000 | 0 | 0 | 104.2 | 100.0 |

収入済額 47億435万円の内訳は、普通交付税 37億8,410万円及び特別交付税 9億2,025万円であり、前年度の収入済額 45億5,520万1,000円と比較すると 1億4,914万9,000円（3.3%）の増となっている。これは、普通交付税、特別交付税ともに増となったことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 1,800,000 | 1,348,000 | 1,348,000 | 0 | 0 | 74.9 | 100.0 |

収入済額 134万8,000円は、前年度の 149万5,000円と比較すると 14万7,000円（9.8%）の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-------------|------------|------------|--------|-----------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 103,298,500 | 92,078,697 | 90,728,050 | 16,550 | 1,334,097 | 87.8 | 98.5 |

ア 収入済額 9,072万8,050円は、前年度の 9,167万1,138円と比較すると 94万3,088円（1.0%）の減となっている。これは主として、急傾斜地崩壊対策事業分担金等の増があったものの、学校給食費保護者等負担金等の減が上回ったことによるものである。

イ 不納欠損額 1万6,550円は、保育所保育料であり、前年度の 17万2,070円と比較すると 15万5,520円（90.4%）の減となっている。

ウ 収入未済額 133万4,097円の内訳は、農地農業用施設災害復旧費分担金 4万9,500円、老人ホーム入所者等負担金 11万5,987円、保育所保育料 55万7,150円、放課後児童健全育成事業利用者負担金 48万2,000円及び学校給食費保護者等負担金 12万9,460円であり、前年度の収入未済額 152万1,847円と比較すると 18万7,750円（12.3%）の減となっている。

第14款 使用料及び手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 271,292,000 | 286,507,975 | 268,386,177 | 2,259,267 | 15,862,531 | 98.9 | 93.7 |

ア 収入済額 2億6,838万6,177円は、前年度の 2億6,414万352円と比較すると 424万5,825円 (1.6%) の増となっている。これは主として、天橋立駐車場使用料及びごみ収集処分手数料等の減があったものの、市営住宅使用料及びし尿収集手数料等の増が上回ったことによるものである。

イ 不納欠損額 225万9,267円の内訳は、市営住宅使用料 61万6,800円及びし尿収集手数料164万2,467円であり、前年度の 168万6,695円と比較すると 57万2,572円 (33.9%) の増となっている。

ウ 収入未済額 1,586万2,531円の内訳は、保育所保育料 64万5,000円、市営住宅使用料 920万8,021円、市営住宅駐車場使用料 4万1,500円、学校施設使用料 520円 (皆増)、ごみ収集処分手数料 205万2,259円、し尿収集手数料 390万9,231円及び屋外広告物許可手数料 6,000円 (皆増) であり、前年度の収入未済額 1,742万5,698円と比較すると 156万3,167円 (9.0%) の減となっている。

第15款 国庫支出金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 2,279,431,198 | 2,025,704,339 | 1,892,527,860 | 0 | 133,176,479 | 83.0 | 93.4 |

ア 収入済額 18億9,252万7,860円は、前年度の 18億4,242万8,549円と比較すると 5,009万9,311円 (2.7%) の増となっている。これは主として、地方創生推進交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金及び保育士等処遇改善臨時特例交付金等の皆減、並びに新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の減があったものの、地方創生臨時交付金、デジタル田園都市国家構想交付金、海岸保全施設整備事業費補助金、学校施設環境改善交付金及び過疎地域等自立活性化推進交付金の増が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 1億3,317万6,479円は、事業の繰越によるもので、社会保障・税番号制度構築事業費補助金 1,793万3,000円、地方創生臨時交付金 42万7,026円、新し尿処理施設整備事業費補助金3,450万円、海岸保全施設整備事業費補助金 2,470万8,000円及び道路整備事業費補助金 5,560万8,453円である。

第16款 府支出金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|---------------|---------------|---------------|-------|------------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 1,171,054,000 | 1,163,697,003 | 1,133,022,191 | 0 | 30,674,812 | 96.8 | 97.4 |

ア 収入済額 11億3,302万2,191円は、前年度の 8億9,139万2,508円と比較すると 2億4,162万9,683円 (27.1%) の増となっている。これは主として、社会福祉施設等感染症対策等支援補助金、参議院議員通常選挙費委託金及び京都府知事選挙費委託金等の皆減、並びに農業振興事業費補助金等の減があったものの、海岸保全施設整備事業費補助金、原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金及び海岸漂着物対策委託金等の増が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 3,067万4,812円は、事業の繰越によるもので、駅周辺にぎわいづくり推進事業費補助金 900万円、海岸保全施設整備事業費補助金 823万6,000円及び農地農業用施設災害復旧事業費補助金 1,343万8,812円である。

第17款 財産収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------|------------|------------|-------|---------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 27,149,000 | 42,236,161 | 42,007,811 | 0 | 228,350 | 154.7 | 99.5 |

ア 収入済額 4,200万7,811円は、前年度の 1,760万9,028円と比較すると 2,439万8,783円 (138.6%) の増となっている。これは主として、土地売払収入によるものである。

イ 収入未済額 22万8,350円は、土地建物貸付料である。

第18款 寄附金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 301,600,000 | 242,621,400 | 242,621,400 | 0 | 0 | 80.4 | 100.0 |

収入済額 2億4,262万1,400円は、前年度の 2億3,901万4,661円と比較すると360万6,739円 (1.5%) の増となっている。これは主として、ふるさと納税によるまちづくり基金寄附金及び教育基金寄附金等の減があったものの、ふるさと納税によるこども若者未来応援基金寄附金等の増が上回ったことによるものである。

第19款 繰入金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 197,844,000 | 105,637,259 | 105,637,259 | 0 | 0 | 53.4 | 100.0 |

収入済額 1億563万7,259円は、前年度の 1億5,918万544円と比較すると 5,354万3,285円 (33.6%) の減となっている。これは主として、子ども若者未来応援基金繰入金の皆増並びに観光振興基金繰入金等の増があったものの、未来を担う人財応援奨学金基金繰入金及び育英資金貸付基金繰入金の皆減、並びにまちづくり基金繰入金及び教育基金繰入金等の減が上回ったことによるものである。

第20款 繰越金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 190,867,697 | 190,868,049 | 190,868,049 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

収入済額 1億9,086万8,049円は、前年度からの純繰越金 1億8,398万352円及び明許繰越金 688万7,697円であり、前年度の 2億1,876万46円と比較すると 2,789万1,997円 (12.8%) の減となっている。これは主として、明許繰越金の減によるものである。

第21款 諸収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-------------|-------------|-------------|---------|------------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 228,959,000 | 230,296,877 | 194,030,804 | 556,000 | 35,710,073 | 84.7 | 84.3 |

ア 収入済額 1億9,403万804円は、前年度の 1億8,900万7,985円と比較すると 502万2,819円 (2.7%) の増となっている。これは主として、消防団員退職報償費給付金及び「つながる！宮津観光圏実証事業」事業者負担金等の減があったものの、京都府後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金、コミュニティ助成金及びデジタル基盤改革支援補助金の増が上回ったことによるものである。

イ 不納欠損額 55万6,000円は、くらしの資金回収金で、前年度の 88万6,850円と比較すると 33万850円 (37.3%) の減となっている。

ウ 収入未済額 3,571万73円の内訳は、くらしの資金回収金 758万5,950円、災害援護資金貸付金回収金 337万6,243円、宮津市育英資金償還金 1,519万7,500円 (皆増)、家庭

学習用通信費負担金 12,920円（皆増）、K T R 土地借上料相当額 88万8,000円、生活保護費返還金 31万8,640円、生活保護費徴収金 270万8,588円、子育て世帯生活支援特別給付金返還金 22万円（皆増）及び企業誘致用土地家屋借上料相当額 540万2,232円であり、前年度の 1,953万223円と比較すると 1,617万9,850円（82.8%）の増となっている。

第22款 市 債

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 996,214,000 | 615,027,000 | 615,027,000 | 0 | 0 | 61.7 | 100.0 |

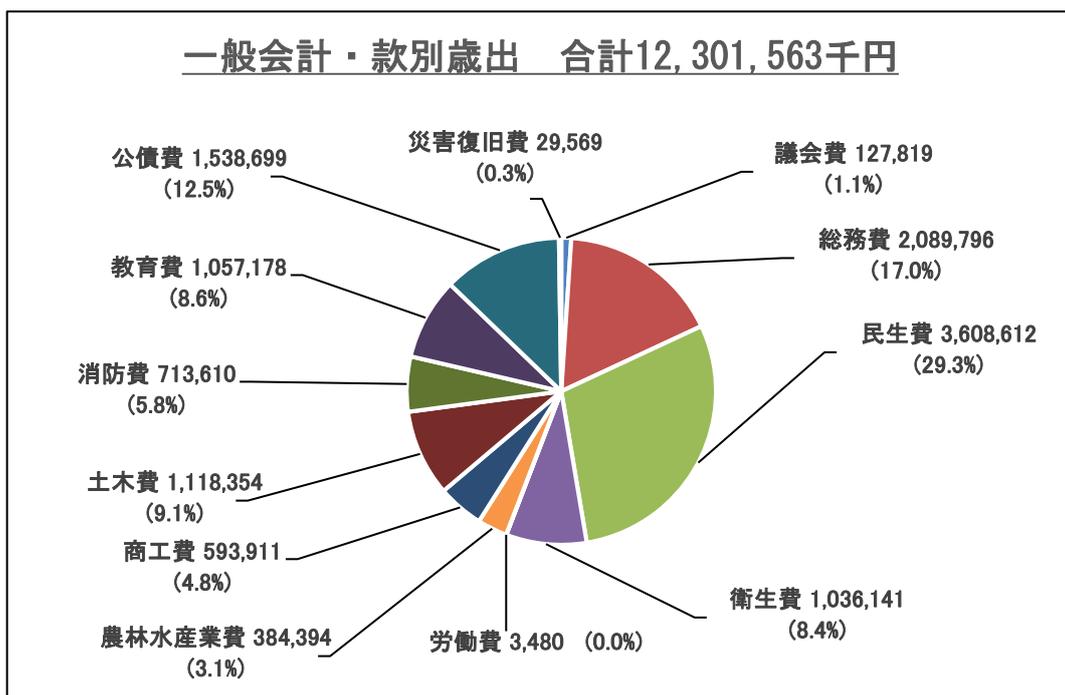
収入済額 6億1,502万7,000円は、前年度の 6億3,449万7,000円と比較すると 1,947万円（3.1%）の減となっている。これは主として、過疎対策事業債等の増があったものの、河川整備事業債、公営企業貸付事業債及び臨時財政対策債等の減が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対し 3億8,118万7,000円（38.3%）の減となっているが、これは主に、翌年度への繰越事業に伴うもの及び宮津市第2期行財政運営指針を踏まえた借入抑制を行ったことによるものである。

2 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

| 科 目 | 予算現額 | 支出済額 | 予算現額 に対する 支出済額 の割合 | 翌年度 繰越額 | 予算現額 に対する 繰越額の 割合 | 不 用 額 | 支出済 額の構 成比 |
|--------------|----------------|----------------|-----------------------------|-------------|----------------------------|-------------|------------------|
| | 円 | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 議 会 費 | 130,273,000 | 127,819,334 | 98.1 | 0 | 0.0 | 2,453,666 | 1.1 |
| 2 総 務 費 | 2,398,174,000 | 2,089,796,032 | 87.1 | 145,192,850 | 6.1 | 163,185,118 | 17.0 |
| 3 民 生 費 | 3,683,429,000 | 3,608,611,608 | 98.0 | 1,250,000 | 0.0 | 73,567,392 | 29.3 |
| 4 衛 生 費 | 1,211,512,615 | 1,036,141,396 | 85.5 | 81,717,500 | 6.7 | 93,653,719 | 8.4 |
| 5 労 働 費 | 3,510,000 | 3,480,085 | 99.1 | 0 | 0.0 | 29,915 | 0.0 |
| 6 農林水産業費 | 453,802,800 | 384,393,649 | 84.7 | 49,416,400 | 10.9 | 19,992,751 | 3.1 |
| 7 商 工 費 | 677,345,980 | 593,911,269 | 87.7 | 30,000,000 | 4.4 | 53,434,711 | 4.8 |
| 8 土 木 費 | 1,316,750,000 | 1,118,354,404 | 84.9 | 173,903,660 | 13.2 | 24,491,936 | 9.1 |
| 9 消 防 費 | 743,182,000 | 713,610,077 | 96.0 | 0 | 0.0 | 29,571,923 | 5.8 |
| 10 教 育 費 | 1,131,642,000 | 1,057,177,581 | 93.4 | 3,200,000 | 0.3 | 71,264,419 | 8.6 |
| 11 公 債 費 | 1,543,049,000 | 1,538,699,069 | 99.7 | 0 | 0.0 | 4,349,931 | 12.5 |
| 12 予 備 費 | 1,571,000 | (5,794,000) | — | 0 | — | 1,571,000 | — |
| 13 災 害 復 旧 費 | 65,920,000 | 29,568,743 | 44.9 | 33,253,700 | 50.4 | 3,097,557 | 0.3 |
| 合 計 | 13,360,161,395 | 12,301,563,247 | 92.1 | 517,934,110 | 3.9 | 540,664,038 | 100.0 |



- (1) 歳出決算の状況は、支出済額 123億156万3,247円、翌年度繰越額 5億1,793万4,110円及び不用額 5億4,066万4,038円である。
 なお、支出済額の予算現額に対する割合は 92.1%で、前年度 (94.7%) より 2.6ポイント下回っている。
- (2) 支出済額は、前年度の 119億3,393万1,448円と比較すると 3億6,763万1,799円 (3.1%) の増となっている。
- (3) 前年度からの繰越しは、繰越明許費 12件 2億5,210万1,395円で、そのうち、支出済額は 2億936万6,606円となっている。
- (4) 翌年度への繰越しは、繰越明許費 20件 5億1,793万4,110円で、前年度と比較すると件数では 8件の増、金額では 2億6,583万2,715円 (105.4%) の増となっている。
 なお、繰越しの内容は、次のとおりである。

繰越明許費

| 事業名 | 限度額 | 翌年度繰越額 |
|-------------------------|-------------|-------------|
| | 円 | 円 |
| 電算管理事業 | 1,417,000 | 1,416,250 |
| 財産管理事業 | 1,210,000 | 1,210,000 |
| 宮津市ターミナルセンター整備事業 | 69,000,000 | 69,000,000 |
| K T R 支援事業 | 57,049,000 | 57,049,000 |
| 戸籍住民基本台帳管理運営事業 | 16,518,000 | 16,517,600 |
| 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 | 1,250,000 | 1,250,000 |
| 新型コロナウイルスワクチン接種事業 | 210,000 | 210,000 |
| 不燃物処理場管理運営事業 | 6,000,000 | 6,000,000 |
| し尿処理施設管理運営事業 | 24,497,000 | 24,497,000 |
| 新し尿処理施設整備事業 | 46,000,000 | 46,000,000 |
| し尿収集運搬事業 | 5,011,000 | 5,010,500 |
| 海岸保全施設整備事業 | 49,417,000 | 49,416,400 |
| 持続可能な観光地づくり事業 | 100,000,000 | 30,000,000 |
| 道路維持修繕事業 | 2,966,000 | 2,966,000 |
| 道路新設改良事業 | 108,697,000 | 106,165,360 |
| 河川整備事業 | 47,697,000 | 47,696,300 |
| 定住促進住宅整備事業 | 17,076,000 | 17,076,000 |
| 与謝野町宮津市中学校組合分担金 | 3,200,000 | 3,200,000 |
| 農地農業用施設災害復旧事業 | 22,854,000 | 22,853,700 |
| 水産業施設災害復旧事業 | 10,400,000 | 10,400,000 |
| 合 計 | 590,469,000 | 517,934,110 |

- (5) 不用額 5億4,066万4,038円の主なものは、総務費 1億6,318万5,118円、衛生費 9,365万3,719円、民生費 7,356万7,392円、教育費 7,126万4,419円、商工費 5,343万4,711円等であり、前年度の不用額 4億1,089万2,523円と比較すると 1億2,977万1,515円 (31.6%) の増となっている。
- (6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------------|-------------|--------|-----------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 130,273,000 | 127,819,334 | 0 | 2,453,666 | 98.1 |

ア 支出済額 1億2,781万9,334円は、前年度の支出済額 1億2,536万4,085円と比較すると 245万5,249円 (2.0%) の増となっている。これは主として、議会運営事業の増によるものである。

イ 不用額 245万3,666円の主なものは、議会運営事業の執行残である。

第2款 総務費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|-------------|-------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 2,398,174,000 | 2,089,796,032 | 145,192,850 | 163,185,118 | 87.1 |

ア 支出済額 20億8,979万6,032円は、前年度の 22億4,961万6,461円と比較すると 1億5,982万429円 (7.1%) の減となっている。これは主として、自治会集会施設省エネ化支援事業等の皆増並びに庁舎整備基金積立金及びふるさと納税事業等の増があったものの、国府支出金等返還金、まちづくり基金積立金、未来を担う人財応援奨学金基金積立金、子ども若者未来応援基金積立金及び市長・市議会議員選挙執行事業等の減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 1億4,519万2,850円は、電算管理事業 141万6,250円、財産管理事業 121万円、宮津市ターミナルセンター整備事業 6,900万円、KTR支援事業 5,704万9,000円及び戸籍住民基本台帳管理運営事業 1,651万7,600円である。

ウ 不用額 1億6,318万5,118円の主なものは、定住・空き家対策推進事業、ふるさと納税事業及びデジタルトランスフォーメーション推進事業等の執行残である。

第3款 民生費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|-----------|------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 3,683,429,000 | 3,608,611,608 | 1,250,000 | 73,567,392 | 98.0 |

ア 支出済額 36億861万1,608円は、前年度の 33億9,759万4,720円と比較すると 2億1,101万6,888円 (6.2%) の増となっている。これは主として、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業、児童手当支給事業及び子育て世帯生活応援給付金事業の減があったものの、中学卒業・夢未来応援事業の皆増、並びに電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、多子世帯子育て応援給付金事業等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 125万円は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業である。

ウ 不用額 7,356万7,392円の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等の執行残である。

第4款 衛生費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|------------|------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 1,211,512,615 | 1,036,141,396 | 81,717,500 | 93,653,719 | 85.5 |

ア 支出済額 10億3,614万1,396円は、前年度の 10億6,952万4,073円と比較すると 3,338万2,677円 (3.1%) の減となっている。これは主として、宮津与謝環境組合分担金等の増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び新型コロナウイルス感染拡大防止事業等の減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 8,171万7,500円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 21万円、不燃物処理場管理運営事業 600万円、し尿処理施設管理運営事業 2,449万7,000円、新し尿処理施設整備事業 4,600万円及びし尿収集運搬事業 501万500円である。

ウ 不用額 9,365万3,719円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業、浄化槽補助事業及び不燃物処理場管理運営事業等の執行残である。

第5款 労働費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------|-----------|--------|--------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 3,510,000 | 3,480,085 | 0 | 29,915 | 99.1 |

ア 支出済額 348万85円は、前年度の 347万7,678円と比較すると 2,407円 (0.1%) の増となっている。これは、ふるさと就労支援事業の増によるものである。

イ 不用額 29,915円は、ふるさと就労支援事業の執行残である。

第6款 農林水産業費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------------|-------------|------------|------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 453,802,800 | 384,393,649 | 49,416,400 | 19,992,751 | 84.7 |

ア 支出済額 3億8,439万3,649円は、前年度の 3億1,756万5,568円と比較すると 6,682万8,081円 (21.0%) の増となっている。これは主として、農地中間管理事業等の減があったものの、森林管理事業・森林整備事業及び海岸保全施設整備事業等の増によるものである。

イ 翌年度繰越額 4,941万6,400円は、海岸保全施設整備事業である。

ウ 不用額 1,999万2,751円の主なものは、多面的機能支払交付金等事業、農業基盤整備事業及び有害鳥獣対策事業等の執行残である。

第7款 商 工 費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------------|-------------|------------|------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 677,345,980 | 593,911,269 | 30,000,000 | 53,434,711 | 87.7 |

ア 支出済額 5億9,391万1,269円は、前年度の 5億5,496万4,566円と比較すると 3,894万6,703円(7.0%)の増となっている。これは主として、事業者等原油・物価高騰対策支援事業及び宮津天橋立観光V字回復推進事業の皆減、並びに持続可能な観光地域づくり事業等の減があったものの、まちなか地域振興拠点施設管理運営事業及びプレミアム付き商品券発行事業等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 3,000万円は、持続可能な観光地域づくり事業である。

ウ 不用額 5,343万4,711円の主なものは、魅力ある商いづくり事業、地域内消費拡大事業及び持続可能な観光地域づくり事業等の執行残である。

第8款 土 木 費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|-------------|------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 1,316,750,000 | 1,118,354,404 | 173,903,660 | 24,491,936 | 84.9 |

ア 支出済額 11億1,835万4,404円は、前年度の 13億1,909万4,434円と比較すると 2億74万30円(15.2%)の減となっている。これは主として、都市公園LED化事業の皆増、並びに急傾斜地崩壊対策事業及び下水道事業会計繰出金等の増があったものの、下水道事業会計貸付金及び市営住宅環境整備事業の皆減、並びに道路新設改良事業、河川整備事業、定住促進住宅整備事業等の減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 1億7,390万3,660円は、道路維持修繕事業 296万6,000円、道路新設改良事業 1億616万5,360円、河川整備事業 4,769万6,300円及び定住促進住宅整備事業 1,707万6,000円である。

ウ 不用額 2,449万1,936円の主なものは、河川整備事業、景観まちづくり推進事業及び都市公園LED化事業等の執行残である。

第9款 消 防 費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------------|-------------|--------|------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 743,182,000 | 713,610,077 | 0 | 29,571,923 | 96.0 |

ア 支出済額 7億1,361万77円は、前年度の 4億4,242万3,251円と比較すると 2億7,118万6,826円 (61.3%) の増となっている。これは主として、消防団運営事業等の減があったものの、宮津与謝消防組合分担金及び防災施設整備事業等の増が上回ったことによるものである。

イ 不用額 2,957万1,923円の主なものは、消防団運営事業及び防災施設整備事業等の執行残である。

第10款 教 育 費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|---------------|---------------|-----------|------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 1,131,642,000 | 1,057,177,581 | 3,200,000 | 71,264,419 | 93.4 |

ア 支出済額 10億5,717万7,581円は、前年度の 8億7,640万9,552円と比較すると 1億8,076万8,029円 (20.6%) の増となっている。これは主として、教育基金積立金等の減があったものの、中学校施設整備事業の皆増並びに公民館整備事業等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 320万円は、与謝野町宮津市中学校組合分担金である。

ウ 不用額 7,126万4,419円の主なものは、教育基金積立金、小学校管理・教育振興事業及び小学校施設整備事業等の執行残である。

第11款 公 債 費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|---------------|---------------|--------|-----------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 1,543,049,000 | 1,538,699,069 | 0 | 4,349,931 | 99.7 |

ア 支出済額 15億3,869万9,069円は、前年度の 15億6,891万3,560円と比較すると 3,021万4,491円 (1.9%) の減となっている。これは、市債償還元金、市債利子ともに減となったことによるものである。

イ 歳出決算額に占める公債費の構成比は 12.5%であり、令和5年度末における市債現在高は 149億8,228万3千円で、前年度末現在高から 8億8,000万1千円減少している。

第12款 予 備 費

| 予算計上額 | 予備費支出額 | 予算現額 | 不用額 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 7,365,000 | 5,794,000 | 1,571,000 | 1,571,000 |

ア 予備費支出額 579万4,000円の款別内訳は、次のとおりである。

| | | | |
|-----|-----|----|------------|
| 第2款 | 総務費 | 2件 | 3,615,000円 |
| 第3款 | 民生費 | 4件 | 940,000円 |
| 第8款 | 土木費 | 2件 | 1,239,000円 |
| | 合計 | 8件 | 5,794,000円 |

イ 予備費支出額の主なものは、個人住民税等の更正等に係る還付金、道路占用料過誤納還付及び能登半島地震災害派遣に係る職員手当等への充用である。

第13款 災害復旧費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------|------------|------------|-----------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 65,920,000 | 29,568,743 | 33,253,700 | 3,097,557 | 44.9 |

ア 支出済額 2,956万8,743円は、前年度の 898万3,500円と比較すると 2,058万5,243円 (229.1%) の増となっている。その内訳は、農地農業用施設災害復旧事業 876万5,350円 (356万3,450円・68.5%増)、水産業施設災害復旧事業 360万円 (皆増)、公共土木施設災害復旧事業 1,264万9,393円 (886万7,793円・234.5%増) 及び学校施設災害復旧事業 455万4,000円 (皆増) である。

イ 翌年度繰越額 3,325万3,700円は、農地農業用施設災害復旧事業 2,285万3,700円及び水産業施設災害復旧事業 1,040万円である。

ウ 不用額 309万7,557円は、公共土木施設災害復旧事業等の執行残である。

第4 特別会計

1 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

| 会計別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入率 | 調定額に対する収入率 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|-------------|------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 土地建物造成事業 | 143,067,000 | 1,200 | 1,200 | 0 | 0 | 0.0 | 100.0 |
| 国民健康保険事業 | 2,149,373,000 | 2,124,526,162 | 2,091,104,371 | 2,911,600 | 30,510,191 | 97.3 | 98.4 |
| 後期高齢者医療 | 390,133,000 | 397,528,473 | 396,554,609 | 169,276 | 804,588 | 101.6 | 99.8 |
| 介護保険事業 | 2,982,704,000 | 2,983,129,985 | 2,978,534,695 | 1,819,420 | 2,775,870 | 99.9 | 99.8 |
| 介護予防支援事業 | 13,145,000 | 14,152,789 | 14,152,789 | 0 | 0 | 107.7 | 100.0 |
| 休日応急診療所事業 | 22,720,000 | 24,731,799 | 24,731,799 | 0 | 0 | 108.9 | 100.0 |
| 財産区（全） | 18,063,000 | 23,976,270 | 23,976,270 | 0 | 0 | 132.7 | 100.0 |
| 合計 | 5,719,205,000 | 5,568,046,678 | 5,529,055,733 | 4,900,296 | 34,090,649 | 96.7 | 99.3 |

歳出

| 会計別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------|---------------|---------------|--------|-------------|------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 土地建物造成事業 | 143,067,000 | 137,977,996 | 0 | 5,089,004 | 96.4 |
| 国民健康保険事業 | 2,149,373,000 | 2,088,986,620 | 0 | 60,386,380 | 97.2 |
| 後期高齢者医療 | 390,133,000 | 387,496,568 | 0 | 2,636,432 | 99.3 |
| 介護保険事業 | 2,982,704,000 | 2,865,696,788 | 0 | 117,007,212 | 96.0 |
| 介護予防支援事業 | 13,145,000 | 12,675,642 | 0 | 469,358 | 96.4 |
| 休日応急診療所事業 | 22,720,000 | 21,134,175 | 0 | 1,585,825 | 93.0 |
| 財産区（全） | 18,063,000 | 13,185,611 | 0 | 4,877,389 | 73.0 |
| 合計 | 5,719,205,000 | 5,527,153,400 | 0 | 192,051,600 | 96.6 |

- (1) 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 55億6,804万6,678円、収入済額 55億2,905万5,733円、不納欠損額 490万296円及び収入未済額 3,409万649円である。
- (2) 収入済額は、前年度の 55億3,699万102円と比較すると 793万4,369円（0.1%）の減となっている。これは主として、後期高齢者医療等が増となったものの、国民健康保険事業及び財産区等の減が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対する収入割合は 96.7%（前年度 96.8%）、調定額に対しては 99.3%（前年度 99.0%）である。

- (3) 不納欠損額は 490万296円で、前年度の 846万5,671円と比較すると 356万5,375円 (42.1%) の減となっている。
- (4) 収入未済額は 3,409万649円で、前年度の 4,517万9,368円と比較すると 1,108万 8,719円 (24.5%) の減となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 0.6%（前年度 0.8%）である。
- (5) 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 55億2,715万3,400円及び不用額 1億9,205万1,600円で、予算現額に対する執行率は 96.6%（前年度 96.9%）である。
- (6) 支出済額は、前年度の 55億4,286万7,188円と比較すると 1,571万3,788円 (0.3%) の減となっている。これは主として、後期高齢者医療等が増となったものの、国民健康保険事業、介護保険事業及び財産区の減が上回ったことによるものである。
- (7) 翌年度への繰越しは、前年度と同じく無かった。
- (8) 不用額は、前年度の 1億7,483万1,812円と比較すると 1,721万9,788円 (9.8%) の増となっている。
- (9) 各特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 190万2,333円となり、前年度の歳入歳出差引不足額 587万7,086円と比較すると 777万9,419円 (132.4%) の増となっている。

2 会計別決算状況

(1) 土地建物造成事業特別会計

歳 入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------------|------------|------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 143,067,000 | 円 1,200 | 円 1,200 | 円 0 | 円 0 | % 0.0 | % 100.0 |

歳 出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|----------------|-----------|
| 円 143,067,000 | 円 137,977,996 | 円 0 | 円 5,089,004 | % 96.4 |

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 0.0%（前年度 0.0%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 1,200円は、土地建物貸付収入であり、前年度と同額である。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 96.4%（前年度 96.4%）である。

エ 支出済額 1億3,797万7,996円の主なものは、前年度繰上充用金 1億3,795万3,150円で

あり、前年度の支出済額 1億3,795万4,350円と比較すると 2万3,646円 (0.0%) の増となっている。これは主に、繰上充用金の増によるものである。

オ 不用額 508万9,004円の主なものは、予備費である。

カ 歳入歳出差引額は 1億3,797万6,796円の歳入不足で、この不足額は翌年度歳入繰上充用金で補てんしており、前年度の不足額 1億3,795万3,150円と比較すると 2万3,646円 (0.0%) の歳入不足の増となっている。

なお、本会計における所有地面積は 6,830.28㎡で、前年度末と同量である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 2,149,373,000 | 2,124,526,162 | 2,091,104,371 | 2,911,600 | 30,510,191 | 97.3 | 98.4 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|--------|------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 2,149,373,000 | 2,088,986,620 | 0 | 60,386,380 | 97.2 |

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 97.3% (前年度 99.0%)、調定額に対しては 98.4% (前年度 97.9%) である。

イ 国民健康保険税の収納率は、91.5% (現年課税分 98.2%、滞納繰越分 30.1%) で前年度の 89.5% (現年課税分 97.1%、滞納繰越分 24.2%) と比較すると 2.0ポイント上回っている。

ウ 収入済額 20億9,110万4,371円の主なものは、国民健康保険税 3億5,852万4,977円、保険給付費等交付金(府) 15億2,753万円及び一般会計繰入金 1億7,830万7,609円であり、前年度の収入済額 21億805万7,392円と比較すると 1,695万3,021円 (0.8%) の減となっている。これは主として、基金繰入金等の増があったものの、国民健康保険税等の減が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 291万1,600円は、国民健康保険税 45件で、3年及び5年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 601万8,352円と比較すると 310万6,752円 (51.6%) の減となっている。

オ 収入未済額 3,051万191円は、国民健康保険税で、前年度の収入未済額 3,951万4,980円と比較すると 900万4,789円 (22.8%) の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 97.2% (前年度 98.8%) である。

キ 支出済額 20億8,898万6,620円の主なものは、一般被保険者、退職被保険者等の保険

給付費 14億8,479万6,144円、京都府への国民健康保険事業費納付金 5億1,564万7,320円及び保健事業費 5,306万5,850円であり、前年度の支出済額 21億546万6,932円と比較すると 1,648万312円 (0.8%) の減となっている。これは主として、保険給付費及び京都府への国民健康保険事業費納付金の減によるものである。

ク 不用額 6,038万6,380円の主なものは、保険給付費の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 211万7,751円で、前年度の 259万460円と比較すると 47万2,709円 (18.2%) の減となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-------------|-------------|-------------|---------|---------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 390,133,000 | 397,528,473 | 396,554,609 | 169,276 | 804,588 | 101.6 | 99.8 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------------|-------------|--------|-----------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 390,133,000 | 387,496,568 | 0 | 2,636,432 | 99.3 |

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 101.6% (前年度 101.5%)、調定額に対しては 99.8% (前年度 99.5%) である。

イ 後期高齢者医療保険料の収納率は、99.7% (現年度分 100.3%、滞納繰越分 36.7%) で前年度の 99.3% (現年度分 99.7%、滞納繰越分 18.7%) と比較すると 0.4ポイント上回っている。

ウ 収入済額 3億9,655万4,609円の主なものは、後期高齢者医療保険料 2億8,376万1,540円、一般会計繰入金 1億386万8,356円であり、前年度の収入済額 3億8,186万8,058円と比較すると 1,468万6,551円 (3.8%) の増となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料の増によるものである。

エ 不納欠損額 16万9,276円は、後期高齢者医療保険料 23件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 69万3,659円と比較すると 52万4,383円 (75.6%) の減となっている。

オ 収入未済額 80万4,588円は、後期高齢者医療保険料で、前年度の収入未済額125万5,988円と比較すると 45万1,400円 (35.9%) の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 99.3% (前年度 99.3%) である。

キ 支出済額 3億8,749万6,568円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3億8,059万2,918円及び保健事業費 385万1,069円であり、前年度の支出済額 3億7,354万

1,697円と比較すると 1,395万4,871円 (3.7%) の増となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

ク 不用額 263万6,432円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 905万8,041円で、前年度の 832万6,361円と比較すると 73万1,680円 (8.8%) の増となっている。

(4) 介護保険事業特別会計

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|---------------------|--------------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 2,982,704,000 | 2,983,129,985 | 2,978,534,695 | 1,819,420 | 2,775,870 | 99.9 | 99.8 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|--------|-------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 2,982,704,000 | 2,865,696,788 | 0 | 117,007,212 | 96.1 |

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 99.9% (前年度 99.3%)、調定額に対しては 99.8% (前年度 99.8%) である。

イ 介護保険料の収納率は、98.7% (現年度分 99.7%、滞納繰越分 14.3%) で、前年度の 98.5% (現年度分 99.6%、滞納繰越分 20.3%) と比較すると 0.2ポイント上回っている。

ウ 収入済額 29億7,853万4,695円の主なものは、介護保険料 5億2,506万8,630円、介護給付費負担金(国庫) 4億7,311万6,436円、調整交付金(国庫) 2億1,888万9,000円、支払基金交付金 7億3,367万8,000円、介護給付費負担金(府) 3億9,182万8,000円及び一般会計繰入金 4億4,687万2,995円であり、前年度の収入済額 29億8,124万2,261円と比較すると 270万7,566円 (0.1%) の減となっている。これは主として、支払基金交付金の増があったものの、介護保険料及び調整交付金(国庫)等の減が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 181万9,420円は、介護保険料 323件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 175万3,660円と比較すると 6万5,760円 (3.7%) の増となっている。

オ 収入未済額 277万5,870円は、介護保険料の普通徴収分で、前年度の収入未済額 440万8,400円と比較すると 163万2,530円 (37.0%) の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 96.1% (前年度 95.8%) である。

キ 支出済額 28億6,569万6,788円の主なものは、居宅・施設等の介護サービス等諸費 23億2,107万8,292円及び介護予防・生活支援サービス事業費 1億692万9,302円であり、前

年度の支出済額 28億7,481万1,442円と比較すると 911万4,654円 (0.3%) の減となっている。これは主として、償還金等の増があったものの、介護サービス等諸費及び基金積立金等の減が上回ったことによるものである。

ク 不用額 1億1,700万7,212円の主なものは、介護サービス等諸費等の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 1億1,283万7,907円で、前年度の 1億643万819円と比較すると 640万7,088円 (6.0%) の増となっている。

(5) 介護予防支援事業特別会計

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-----------------|-----------------|-----------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 13,145,000 | 円 14,152,789 | 円 14,152,789 | 円 0 | 円 0 | % 107.7 | % 100.0 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------------|-----------------|--------|--------------|-----------|
| 円 13,145,000 | 円 12,675,642 | 円 0 | 円 469,358 | % 96.4 |

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 107.7% (前年度 98.2%)、調定額に対しては 100.0% (前年度 100.0%) である。

イ 収入済額 1,415万2,789円の内容は、介護予防サービス計画費収入 1,179万5,040円及び繰越金 235万7,749円であり、前年度の収入済額 1,352万5,778円と比較すると 62万7,011円 (4.6%) の増となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 96.4% (前年度 81.1%) である。

エ 支出済額 1,267万5,642円の内容は、総務管理費 723万8,774円、介護予防支援事業費 543万6,868円であり、前年度の支出済額 1,116万8,029円と比較すると 150万7,613円 (13.5%) の増となっている。

オ 不用額 46万9,358円の主なものは、総務管理費及び予備費である。

カ 歳入歳出差引残額は、147万7,147円で、前年度の 235万7,749円と比較すると 88万602円 (37.3%) の減となっている。

(6) 休日応急診療所事業特別会計

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|-----------------|-----------------|-----------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 22,720,000 | 円 24,731,799 | 円 24,731,799 | 円 0 | 円 0 | % 108.9 | % 100.0 |

歳 出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-----------------|-----------------|--------|----------------|-----------|
| 円 22,720,000 | 円 21,134,175 | 円 0 | 円 1,585,825 | % 93.0 |

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 108.9%（前年度 98.3%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 2,473万1,799円の主なものは、診療収入 1,270万1,222円、一般会計繰入金 381万7,000円、繰越金 238万4,577円、休日応急診療所運営費等 2 町分担金 552万3,000円、府補助金 30万円であり、前年度の収入済額 2,150万8,913円と比較すると 322万2,886円（15.0%）の増となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は、93.0%（前年度 87.4%）である。

エ 支出済額 2,113万4,175円の内訳は、診療所費 1,859万6,953円及び公債費元利償還金 253万7,222円であり、前年度の支出済額 1,912万4,336円と比較すると 200万9,839円（10.5%）の増となっている。

オ 不用額 158万5,825円の主なものは、診療所費である。

カ 歳入歳出差引残額は 359万7,624円で、前年度の 238万4,577円と比較すると 121万3,047円（50.9%）の増となっている。

なお、診療患者の実績は、延べ 1,051人（前年度延べ 346人）となっている。

(7) 各財産区特別会計

各財産区特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

| 財産区名 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額に 対する 収入率 |
|------|------------|------------|------------|--------------|--------------|---------------------|--------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 上宮津 | 12,302,000 | 14,554,215 | 14,554,215 | 0 | 0 | 118.3 | 100.0 |
| 由 良 | 292,000 | 445,622 | 445,622 | 0 | 0 | 152.6 | 100.0 |
| 栗 田 | 1,206,000 | 2,565,151 | 2,565,151 | 0 | 0 | 212.7 | 100.0 |
| 吉 津 | 2,607,000 | 4,233,700 | 4,233,700 | 0 | 0 | 162.4 | 100.0 |
| 世 屋 | 382,000 | 519,969 | 519,969 | 0 | 0 | 136.1 | 100.0 |
| 養 老 | 1,022,000 | 1,262,564 | 1,262,564 | 0 | 0 | 123.5 | 100.0 |
| 日ヶ谷 | 252,000 | 395,049 | 395,049 | 0 | 0 | 156.8 | 100.0 |
| 計 | 18,063,000 | 23,976,270 | 23,976,270 | 0 | 0 | 132.7 | 100.0 |

歳 出

| 財産区名 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|------------|------------|--------|-----------|------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 上宮津 | 12,302,000 | 10,512,730 | 0 | 1,789,270 | 85.5 |
| 由 良 | 292,000 | 22,583 | 0 | 269,417 | 7.7 |
| 栗 田 | 1,206,000 | 96,461 | 0 | 1,109,539 | 8.0 |
| 吉 津 | 2,607,000 | 2,148,002 | 0 | 458,998 | 82.4 |
| 世 屋 | 382,000 | 262,328 | 0 | 119,672 | 68.7 |
| 養 老 | 1,022,000 | 122,507 | 0 | 899,493 | 12.0 |
| 日ヶ谷 | 252,000 | 21,000 | 0 | 231,000 | 8.3 |
| 計 | 18,063,000 | 13,185,611 | 0 | 4,877,389 | 73.0 |

ア 各財産区を合わせた収入済額の予算現額に対する割合は 132.7%（前年度 100.2%）、
調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 2,397万6,270円の主なものは、上宮津財産区の財産貸付収入 357万7,083
円、基金繰入金7,300,000円、栗田財産区の繰越金 236万4,649円及び吉津財産区の繰越
金 362万8,896円等であり、前年度の収入済額 3,078万6,500円と比較すると 681万230
円（22.1%）の減となっている。これは主として、上宮津財産区において基金繰入金等
の増があったものの、栗田財産区及び吉津財産区における収入の減が上回ったことによ
るものである。

ウ 各財産区を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は 73.0%（前年度 67.7%）
である。

エ 支出済額 1,318万5,611円の主なものは、上宮津財産区の一般会計繰出金 896万4,896
円、造林事業費 88万5,495円、吉津財産区の基金積立金 200万2円であり、前年度の支
出済額 2,080万402円と比較すると 761万4,791円（36.6%）の減となっている。これは
主として、上宮津財産区において一般会計繰出金の増があったものの、栗田財産区、吉
津財産区及び養老財産区における支出の減が上回ったことによるものである。

オ 不用額 487万7,389円の主なものは、上宮津財産区の造林事業費の執行残及び各財産
区の予備費等である。

カ 各財産区を合わせた歳入歳出差引残額は 1,079万659円で、前年度の 998万6,098円と
比較すると 80万4,561円（8.1%）の増となっている。

なお、各財産区とも黒字決算となっている。

第5 実質収支に関する調書

一般・特別会計の実質収支は、次のとおりである。

| 区 分 | 歳入歳出差引額 | | | 翌年度繰越財源額 | | |
|---------|-------------|------------|-------------|------------|------|------------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 合 計 | 一般会計 | 特別会計 | 合 計 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和5年度 | 315,576,497 | 1,902,333 | 317,478,830 | 30,616,643 | 0 | 30,616,643 |
| 令和4年度 | 290,868,049 | △5,877,086 | 284,990,963 | 6,887,697 | 0 | 6,887,697 |
| 比較増減(△) | 24,708,448 | 7,779,419 | 32,487,867 | 23,728,946 | 0 | 23,728,946 |

| 区 分 | 実 質 収 支 額 | | |
|---------|-------------|------------|-------------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 合 計 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 令和5年度 | 284,959,854 | 1,902,333 | 286,862,187 |
| 令和4年度 | 283,980,352 | △5,877,086 | 278,103,266 |
| 比較増減(△) | 979,502 | 7,779,419 | 8,758,921 |

- (1) 一般会計においては、形式収支は3億1,557万6,497円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源3,061万6,643円を差し引いた実質収支は、2億8,495万9,854円の黒字となっている。
- (2) 特別会計においては、形式収支、実質収支とも190万2,333円の黒字となっている。
 なお、会計別では、土地建物造成事業特別会計が赤字決算であり、他の会計は、黒字決算となっている。

第6 財産に関する調書

公有財産及び基金の状況は、次のとおりである。(財産区財産を除く。)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

| 区 分 | | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|--------------|-------|--------------|-----------|--------------|
| 土 地 | | 4,709,463.07 | △1,059.41 | 4,708,403.66 |
| 建 物 | 木 造 | 24,355.02 | △345.28 | 24,009.74 |
| | 非 木 造 | 122,623.87 | △639.14 | 121,984.73 |
| | 計 | 146,978.89 | △984.42 | 145,994.47 |
| 土地建物造成事業特別会計 | | 6,830.28 | 0.00 | 6,830.28 |

ア 土地の総面積は令和5年度末現在 470万8,403.66㎡で、前年度末と比べ 1,059.41㎡減少している。減少した主な要因は、旧互助会館、旧福祉センター用地等の売却によるものである。

イ 建物の総面積は、令和5年度末現在 14万5,994.47㎡で、前年度末と比べ 984.42㎡減少している。減少した主な要因は、旧互助会館、旧福祉センター建物の売却、並びに府中診療所車庫等及び公衆便所の解体によるものである。

ウ 土地建物造成事業特別会計においては、令和5年度末現在 6,830.28㎡で、前年度末と同量である。

(2) 山 林

(単位：㎡)

(単位：㎡)

| 土地の権利区分 | 面 積 | 立木の推定蓄積量 | | |
|-------------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| | 令和5年度末現在高 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
| 所 有 | 3,083,603.64 | 53,705.24 | 308.34 | 54,013.58 |
| 分 収 | 2,570,601.00 | 25,583.11 | 221.86 | 25,804.97 |
| その他の権原によるもの | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 合 計 | 5,654,204.64 | 79,288.35 | 530.20 | 79,818.55 |

ア 山林の総面積は、令和5年度末現在 565万4,204.64㎡で、前年度末と同量である。

イ 立木の推定蓄積量は、令和5年度末現在 7万9,818.55㎡で、前年度末と比べ 530.20㎡増加している。

(3) 物 権

(単位：㎡)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-------|-----------|-----------|-----------|
| 地 上 権 | 1,771.00 | 0 | 1,771.00 |

地上権の総面積は、令和5年度末現在 1,771.00㎡で、前年度末と同量である。

(4) 有価証券

(単位：円)

| 区 分 | 令和4年度末現在額 | 令和5年度中増減額 | 令和5年度末現在額 |
|-----|-------------|------------|-------------|
| 株 券 | 185,146,704 | 47,704,424 | 232,851,128 |

株券の令和5年度末現在額は、2億3,285万1,128円で、前年度末と比べ 4,770万4,424円増加している。これは、株式上場企業である(株)大林組ほかの株価の変動によるものである。

(5) 出資による権利

(単位：円)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|---------|-------------|-----------|-------------|
| 出資金・出捐金 | 140,693,452 | 0 | 140,693,452 |

出資金・出捐金は、京都府農業信用基金協会出資金などで、令和5年度末現在高は1億4,069万3,452円であり、前年度末と同額である。

(6) 債権

(単位：円)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|---------------|-------------|------------|-------------|
| くらしの資金貸付金 | 962,000 | 81,000 | 1,043,000 |
| 個人市民税（特別徴収分） | 78,481,800 | 1,519,500 | 80,001,300 |
| 地域医療確保奨学金等貸付金 | 9,000,000 | 0 | 9,000,000 |
| 介護福祉士修学資金貸付金 | 9,000,000 | 1,000,000 | 10,000,000 |
| 看護師等就学資金貸付金 | 31,600,000 | 3,000,000 | 34,600,000 |
| 未来を担う人財応援奨学金 | 3,300,000 | 5,660,000 | 8,960,000 |
| 合 計 | 132,343,800 | 11,260,500 | 143,604,300 |

債権の令和5年度末現在高は、1億4,360万4,300円で、前年度末と比べて 1,126万500円増加している。

(7) 基金

(単位：円)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|---------------|---------------|-------------|---------------|
| 財政調整基金ほか 25基金 | 2,012,378,583 | 505,112,729 | 2,517,491,312 |

基金の令和5年度末現在高は、25億1,749万1,312円で、前年度末と比べて5億511万2,729円増加している。増加した主な基金及び増加額は、財政調整基金 2億4,300万円、庁舎整備基金 1億 1,000万9円、子ども若者未来応援基金 7,594万1,520円及び介護保険事業基金 5,000万22円であり、減少した主な基金及び減少額は、まちづくり基金 991万8,921円、国民健康保険事業基金 199万8,158円及び新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金 185万2,920円である。

なお、出納整理期間中に 9,151万8,000円の取崩し及び 3,980万3,900円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、24億6,577万7,212円となる。

第7 基金の運用状況

1 土地開発基金

令和5年度末の基金現在高は 4,974万7,418円で、その内訳は、貸付金 4,974万7,407円及び現金 11円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度末 現 在 高 | 令和5年度中の増減高 | | | 令和5年度末 現 在 高 | |
|--------|-----------------|------------|---|--------|-----------------|------------|
| | | 増 | 減 | 計 | | |
| 基金総額 | 円 49,747,418 | 円 | 円 | 円 0 | 円 49,747,418 | |
| 内 訳 | 貸付金 | 49,747,407 | 0 | 0 | 0 | 49,747,407 |
| | 現 金 | 11 | 0 | 0 | 0 | 11 |